



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	605	24.9	73	—	77	—	89	—
23年12月期第2四半期	485	△5.2	△0	—	△0	—	△5	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 91百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	8.36	—
23年12月期第2四半期	△0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	955	675	69.9
23年12月期	905	587	63.7

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 667百万円 23年12月期 576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	18.6	160	113.8	160	108.3	150	118.8	13.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	11,229,800 株	23年12月期	11,229,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	475,347 株	23年12月期	475,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	10,754,453 株	23年12月期2Q	10,754,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州における財政不安を背景とした世界経済の先行き不安や円高、電力の安定供給への懸念などにより、景気の見通しは依然として不透明な状況にあるものの、復興需要を背景として緩やかに回復しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると6月の求人メディア全体で、フリーペーパーが牽引となって求人広告件数は前年同月比では21.7%増と全国的には回復傾向が顕著となっております。

当社グループはこのような事業環境の下、主力事業の紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」のモバイル、スマートフォン向け求人サービスサイトの積極的なプロモーションを実施し、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。

モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を付加した求人サービスの提供や、各地域ごとに、求人企業様と求職者様のマッチングを企図したイベントの開催を積極的に取り組んでおります。店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の新编版は、地域社会や読者様のニーズに応えた生活情報をより充実し内容をご提供していくため、5月に誌面のリニューアルを行い、発行部数を増やし、読者サイトに立った紙面作りを積極的に推進いたしました。

新潟県、長野県、福島県、宮城県における求人需要の回復及び上記の新たな取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高605百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益73百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）、経常利益77百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、東京電力株式会社から受取った風評被害の補償金13百万円を特別利益に計上したことにより四半期純利益89百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）と前年同四半期比で大幅に黒字転換をいたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は546百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟県、長野県、福島県の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を発行し、宮城県（仙台市）においては、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を発行しております。震災復興を雇用の面から支える求人メディアとして福島県、宮城県の震災地域はもちろん、隣県である新潟県や長野県においても求人企業様から高い評価を頂いております。

新潟県、長野県では、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

各地域に密着した営業展開を積極的に推進し、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」のセット商品の販売及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」においては、求人広告以外での生活情報の広告出稿等の販売強化も行ってまいります。

新潟県、長野県においては、就職フェアを積極的に開催し求職者様の生活圏での鮮度の高い求人情報を提供し、さらなる利便性向上を図りました。福島県及び宮城県においては、新たに求人情報サービスの一環として特定職種に採用課金サービスを開始し、さらなる求人企業様及び求職者様との雇用の『ベストマッチング』の取り組みを展開しております。

今後も、復興支援及び地域産業の活性化につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリーピーター化による収益増が期待できかつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種からの支持を頂き、引き続き新潟県、長野県、福島県の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。また、常に新しい価値を提供し続けられるよう、革新的なチャレンジとして「ケータイToKuPi（とくび）」の端末機器を、求職者様向けの求人情報提供ツールとして公共施設等での設置、活用を推進しております。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を運営しております。

当連結会計年度においては、携帯ユーザーのスマートフォンやタブレットフォンへの移行が急増している中、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、スマートフォン向けプロモーションを強化し、新たなユーザー獲得に努めてまいりました。求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスであります。

スマートフォンでは、「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）2位」、「Google Play（転職キーワード検索ランキング）7位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）7位」及びモバイルでは、「docomo iメニュー（就職・転職アクセスランキング）1位」とユーザーから高い支持を集めております。

新潟県、長野県、福島県にて最大部数を誇っている紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の求人情報も同サイト上に同時掲載し、エリアでのユーザー基盤の強化及び認知度向上の取り組みも継続してまいりました。

モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人案件を広く掲載し、使い勝手の良いサイトとして創造し、同時に収益基盤の拡大を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

期初に営業組織を刷新し、新たな営業体制で活動いたしました。製造業を中心に受注は底堅かったものの、原子力発電所の稼働問題に起因する計画停電リスク、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、国内政局の不安定等、先行きが不透明な状況が引き継ぎました。派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省による派遣職種適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、派遣稼働者数が前年割れとなりました。

既存顧客を中心として、派遣人材の人数と質に対するニーズをしっかりと捉え、派遣先地域での就職説明会の開催や、派遣人材の採用と社内教育を強化し顧客ニーズにフレキシブルに対応した事業展開を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は955百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による投資その他の資産9百万円の減少、現金及び預金36百万円の増加及び受取手形及び売掛金29百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は279百万円となり、38百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の増加によるその他流動負債12百万円の増加、短期借入金30百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金17百万円の減少等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより88百万円増加して、675百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成24年2月17日に公表いたしました業績予想から、平成24年8月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

なお、通期の業績予想数値につきましては変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,772	647,422
受取手形及び売掛金	97,380	126,394
商品及び製品	829	586
仕掛品	222	285
原材料及び貯蔵品	—	38
その他	16,312	16,244
貸倒引当金	△5,191	△8,292
流動資産合計	720,327	782,679
固定資産		
有形固定資産	58,480	57,690
無形固定資産		
のれん	7,177	6,396
その他	20,566	18,500
無形固定資産合計	27,743	24,896
投資その他の資産	99,193	90,063
固定資産合計	185,418	172,650
資産合計	905,745	955,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	33,689
短期借入金	190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	—
未払法人税等	4,422	3,469
その他	61,111	73,436
流動負債合計	307,817	270,595
固定負債		
退職給付引当金	3,198	1,845
資産除去債務	5,842	5,889
その他	1,491	1,154
固定負債合計	10,532	8,889
負債合計	318,350	279,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△416,414	△326,490
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	577,196	667,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△738	—
為替換算調整勘定	183	663
その他の包括利益累計額合計	△554	663
少数株主持分	10,752	8,060
純資産合計	587,394	675,844
負債純資産合計	905,745	955,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	485,246	605,992
売上原価	162,293	189,598
売上総利益	322,953	416,393
販売費及び一般管理費	323,716	342,826
営業利益又は営業損失(△)	△762	73,567
営業外収益		
受取利息	476	588
受取配当金	6	555
助成金収入	—	1,500
その他	2,501	2,716
営業外収益合計	2,984	5,360
営業外費用		
支払利息	1,421	884
貸倒引当金繰入額	69	230
その他	1,320	12
営業外費用合計	2,811	1,127
経常利益又は経常損失(△)	△590	77,800
特別利益		
投資有価証券売却益	9,909	—
受取補償金	—	13,624
その他	—	5
特別利益合計	9,909	13,629
特別損失		
固定資産除却損	25	—
固定資産売却損	1,197	—
災害による損失	3,563	—
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	779	—
特別損失合計	15,565	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,246	91,429
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,491
法人税等調整額	△455	△531
法人税等合計	1,098	959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,344	90,469
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,927	544
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,416	89,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△7,344	90,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,805	738
為替換算調整勘定	155	479
その他の包括利益合計	△3,650	1,217
四半期包括利益	△10,994	91,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,067	91,142
少数株主に係る四半期包括利益	△1,927	544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,246	91,429
減価償却費	9,196	5,939
のれん償却額	162	781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	3,411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△256	△1,352
受取利息及び受取配当金	△482	△1,144
支払利息	1,421	884
固定資産売却損益(△は益)	1,197	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,909	—
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	—
受取補償金	—	△13,624
売上債権の増減額(△は増加)	16,208	△28,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586	143
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,062	△1,592
その他	△19,326	12,855
小計	△1,912	68,757
利息及び配当金の受取額	513	1,125
補償金の受取額	—	13,624
利息の支払額	△1,354	△850
法人税等の支払額	△3,794	△3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,547	79,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△241	△1,231
有形固定資産の売却による収入	29,408	—
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,350
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△3,049
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,152	13,216
関係会社株式の取得による支出	—	△3,232
貸付金の回収による収入	3,499	3,499
その他	△2,833	△3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,667	3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△84,630	△17,000
その他	△323	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,046	△47,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,283	36,649
現金及び現金同等物の期首残高	461,756	560,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,039	597,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	394,481	70,508	464,990	20,256	485,246	—	485,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	10	258	939	1,197	△1,197	—
計	394,729	70,518	465,248	21,196	486,444	△1,197	485,246
セグメント利益又は損失(△)	99,998	△422	99,576	△8,020	91,556	△92,319	△762

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△92,319千円には、セグメント間取引消去18,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	546,058	59,735	605,794	197	605,992	—	605,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	191	701	2,528	3,229	△3,229	—
計	546,568	59,927	606,495	2,725	609,221	△3,229	605,992
セグメント利益又は損失(△)	186,412	△1,980	184,431	1,552	185,983	△112,416	73,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△112,416千円には、セグメント間取引消去3,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。